2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社レオクラン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7681	URL	https://www.leoclan.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 竹内　興次	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名) 西本　篤史	(TEL) 06-6387-1554
定時株主総会開催予定日	2026年12月17日	配当支払開始予定日	2026年12月18日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月16日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	46,910	118.3	807	180.2	748	142.5	346	126.9
2025年９月期	21,489	8.5	288	61.9	308	70.5	152	12.3

(注) 包括利益　2026年９月期　371百万円(　111.0%)　2025年９月期　176百万円(　56.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	58.60	―	6.0	4.5	1.7
2025年９月期	25.86	25.76	2.7	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　△7百万円　2025年９月期　△3百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	22,730	6,079	25.9	993.64
2025年９月期	10,869	5,819	51.8	951.55

(参考) 自己資本　2026年９月期　5,884百万円　2025年９月期　5,634百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,655	△4,332	4,349	6,418
2025年９月期	△86	△619	△100	4,746

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	17.00	17.00	100	65.8	1.8
2026年９月期	―	0.00	―	17.00	17.00	100	29.0	1.7
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	22.00	22.00		26.1	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	48,000	2.3	900	11.4	850	13.5	500	44.2	84.43

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　　4社　（社名）ファスキアホールディングス株式会社
株式会社フォーム
株式会社シンコム
中京三洋株式会社

除外　　ー社　（社名）

（注）詳細は、添付資料16ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	5,922,000株	2025年９月期	5,922,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	237株	2025年９月期	237株
③　期中平均株式数	2026年９月期	5,916,225株	2025年９月期	5,909,025株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結範囲の重要な変更） …… 16
（企業結合等関係） …… 17
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の賃上げを背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費マインドへの影響や資源価格の変動、海外経済の動向等による下振れリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界においては、高齢化の進展により医療需要は底堅く推移しているものの、医療従事者の人材確保難や人件費・エネルギーコストをはじめとする各種費用の上昇が続いており、多くの医療機関にとって厳しい経営環境が継続しております。引き続き、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築による経営環境の改善への取り組みのため、医療ＤＸの推進や施設の機能強化、省力化に向けた設備投資への需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関の新築・移転、再編等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売を日本全国で展開しております。

また、グループの規模の拡大と安定した業績獲得による経営の安定化を目的として、2025年10月にファスキアホールディングス株式会社及び同社の子会社３社を連結子会社化しました。シナジー効果の創出に向けて取り組みを進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,910,407千円（前期比 118.3％増）、営業利益は807,658千円（同180.2％増）、経常利益は748,946千円（同 142.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は346,691千円（同126.9％増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「１．報告セグメントの概要（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム（電子カルテ等）等の販売活動を展開しております。このうち、主力である医療機関等の新築・移転、再編等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

（単位：件、百万円）

	2025年９月期		2026年９月期		2027年９月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	1	3,768	―	―	1	3,639
10億円以上 20億円未満の案件	1	1,302	―	―	―	―
10億円未満の案件	10	3,049	12	3,979	17	5,848
計	12	8,120	12	3,979	18	9,488

医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、大型案件の減少により前期を下回ったものの、その他の領域における売上の増加が寄与し、事業全体では増収となりました。利益面では、採算性の高い大型案件の減少により、売上総利益率は低下したものの、増収により売上総利益は増加しました。一方で、人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は21,283,813千円（前期比 5.1％増）、営業利益は249,316千円（同19.0％減）となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当連結会計年度におきましては、売上高は堅調に推移したものの前期比でわずかに減収となり、営業利益もその影響でわずかに減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は821,990千円（前期比 0.0％減）、営業利益は66,099千円(同 4.5％減)となりました。

③ 低侵襲医療機器販売事業

当連結会計年度より新たに報告セグメントに追加した当事業では、東海地方を中心とした国立公立私立大学病院を主な顧客として、心臓ペースメーカー、不整脈治療用カテーテル、冠動脈ステント等の医療機器を販売しております。専門性を活かした営業活動を推進すると同時に、顧客の課題解決に向けた提案営業や新規開拓、既存取引先の拡大を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,279,821千円、営業利益は381,168千円となりました。

④ レンタル事業

当連結会計年度より新たに報告セグメントに追加した当事業では、テレビ・床頭台、空気清浄機、コイン/プリペイド式洗濯機等を病院、介護施設、宿泊施設、寮等へのレンタルを主に展開しております。レンタルに伴うメンテナンスのきめ細かな対応等による既存契約の更新、新規施設の開拓、また取扱商品の拡大による物販の売上の増加に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は638,117千円、営業利益は81,247千円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,732,129千円増加し、16,030,277千円となりました。これは、主に現金及び預金が1,672,163千円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,430,580千円、商品及び製品が649,387千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,129,435千円増加し、6,700,690千円となりました。これは、主に有形固定資産が2,086,264千円、無形固定資産がのれんや顧客関連資産の増加により2,379,354千円、投資その他の資産が663,816千円増加したことによるものです。

上記のうち、当連結会計年度において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社３社を連結の範囲に含めたことによる影響（増加）は、流動資産8,693,794千円、固定資産2,160,818千円であります（金額は同社及び子会社３社の当連結会計年度末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております）。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,861,564千円増加し、22,730,967千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,592,017千円増加し、10,758,432千円となりました。これは、主に買掛金が3,716,360千円、電子記録債務が－千円、１年内返済予定の長期借入金が500,000千円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,009,735千円増加し、5,893,363千円となりました。これは、主に長期借入金が4,125,000千円、退職給付に係る負債が346,804千円増加したことなどによるものです。

上記のうち、当連結会計年度において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社３社を連結の範囲に含めたことによる影響（増加）は、流動負債5,230,558千円、固定負債486,045千円であります（金額は同社及び子会社３社の当連結会計年度末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております）。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,601,753千円増加し、16,651,796千円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて259,811千円増加し、6,079,171千円となりました。これは、主に利益剰余金が228,416千円増加したことなどによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,672,093千円増加し、6,418,923千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,655,328千円(前連結会計年度は、86,650千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、売上債権の増加1,466,620千円などの資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益748,946千円、棚卸資産の減少613,370千円、仕入債務の増加1,317,869千円などの資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4,332,341千円(同　619,823千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,489,609千円、有形固定資産の取得による支出629,974千円などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、4,349,106千円(同　100,727千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000,000千円、長期借入金の返済による支出380,704千円、配当金の支払額118,154千円などがあったことによるものです。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、当社グループが属する医療業界においては、医療従事者の人材確保難、人件費やエネルギーコストをはじめとする各種費用の上昇が続いており、医療機関にとっては厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業では、2027年９月期におきましては、主力である新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、2026年９月期に比べて増加する見込みです。加えて、全国での販売実績により蓄積した情報と構築した販路を活用し、大型医療機器のリプレース案件や医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入、健診施設向けの医療機器・システムの販売、保守・メンテナンスサービスなどの受注に繋げる営業活動を積極的に展開することで、売上高は増加を見込んでおります。一方で、人件費など販売費及び一般管理費の増加により、営業利益はわずかに減益を見込んでおります。

遠隔画像診断サービス事業は、読影診断の精度を確保することを優先とし、既存取引先を中心とした安定的な収益により、2027年９月期は、売上高は2026年９月期に対して増収を見込む一方で、システム投資による経費の増加により、営業利益は減益を見込んでおります。

低侵襲医療機器販売事業は、東海地方を中心とした国立公立私立大学病院を主な顧客として、心臓ペースメーカー、不整脈治療用カテーテル、冠動脈ステント等の医療機器を販売しております。専門性を活かした営業活動を推進すると同時に、顧客の課題解決に向けた提案営業や新規開拓、既存取引先の拡大を図ってまいります。2027年９月期はスポット的な大型の医療機器が減少する見込みで売上高は減収、営業利益は減収の影響に加え、経費の増加もあり減益を見込んでおります。

レンタル事業は、テレビ・床頭台、空気清浄機、コイン／プリペイド式洗濯機等を病院、介護施設、宿泊施設、寮等へのレンタルを主に展開しており、レンタルに伴うメンテナンスのきめ細かな対応等による既存契約の更新、新規施設の開拓、また取扱商品の拡大による物販の売上の増加に取り組んでまいります。2027年９月期は売上高はわずかに減収を見込んでおりますが、営業利益は増益を見込んでおります。

上記のほか、2026年９月期に計上しておりました株式取得関連費用151,616千円の影響が無くなるため、増益の要因となります。

以上のことから、2027年９月期の連結業績予想につきましては、売上高は48,000,000千円（前期比 2.3%増）、営業利益は900,000千円（同 11.4%増）、経常利益は850,000千円（同 13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500,000千円（同 44.2%増）を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776,831	6,448,994
受取手形、売掛金及び契約資産	4,198,333	8,628,913
商品及び製品	20,842	670,229
原材料及び貯蔵品	2,214	5,790
前渡金	248,763	101,380
その他	54,129	175,861
貸倒引当金	△2,965	△892
流動資産合計	9,298,148	16,030,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	786,379	1,625,956
減価償却累計額	△563,018	△618,129
建物及び構築物（純額）	223,360	1,007,826
土地	139	744,199
その他	291,681	12,166,167
減価償却累計額	△241,971	△11,558,719
その他（純額）	49,709	607,448
有形固定資産合計	273,209	2,359,474
無形固定資産		
のれん	－	1,234,839
顧客関連資産	－	1,062,398
その他	95,877	177,994
無形固定資産合計	95,877	2,475,232
投資その他の資産		
投資有価証券	607,191	883,736
繰延税金資産	162,771	165,050
その他	432,203	817,196
投資その他の資産合計	1,202,166	1,865,983
固定資産合計	1,571,254	6,700,690
資産合計	10,869,403	22,730,967

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	－	1,619,131
買掛金	3,470,752	7,187,113
短期借入金	－	30,000
１年内返済予定の長期借入金	－	500,000
未払法人税等	36,538	275,252
契約負債	281,747	126,458
賞与引当金	103,099	255,478
役員賞与引当金	10,800	21,600
その他	263,477	743,398
流動負債合計	4,166,415	10,758,432
固定負債		
長期借入金	－	4,125,000
退職給付に係る負債	300,473	647,277
役員退職慰労引当金	496,039	527,522
繰延税金負債	－	369,019
その他	87,114	224,543
固定負債合計	883,627	5,893,363
負債合計	5,050,042	16,651,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,975	545,975
資本剰余金	505,551	518,403
利益剰余金	4,508,263	4,736,679
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,559,623	5,800,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,224	83,190
その他の包括利益累計額合計	75,224	83,190
非支配株主持分	184,511	195,089
純資産合計	5,819,360	6,079,171
負債純資産合計	10,869,403	22,730,967

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	21,489,527	46,910,407
売上原価	18,747,677	40,756,024
売上総利益	2,741,850	6,154,382
販売費及び一般管理費	2,453,559	5,346,723
営業利益	288,291	807,658
営業外収益		
受取利息	7,024	9,721
受取配当金	3,300	9,489
仕入割引	－	3,958
投資有価証券売却益	－	10,264
助成金収入	1,635	950
保険解約返戻金	14,023	10,228
その他	2,421	6,555
営業外収益合計	28,405	51,167
営業外費用		
支払利息	－	89,775
持分法による投資損失	3,980	7,941
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	1,874	10,161
営業外費用合計	7,854	109,878
経常利益	308,842	748,946
税金等調整前当期純利益	308,842	748,946
法人税、住民税及び事業税	100,363	455,301
法人税等調整額	36,782	△71,778
法人税等合計	137,146	383,523
当期純利益	171,695	365,423
非支配株主に帰属する当期純利益	18,917	18,732
親会社株主に帰属する当期純利益	152,777	346,691

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	171,695	365,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,537	6,410
その他の包括利益合計	4,537	6,410
包括利益	176,233	371,834
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	157,315	354,656
非支配株主に係る包括利益	18,917	17,177

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	542,869	502,444	4,453,871	△166	5,499,019	70,687	70,687	171,593	5,741,300
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	3,106	3,106			6,212				6,212
剰余金の配当			△98,386		△98,386				△98,386
親会社株主に帰属する当期純利益			152,777		152,777				152,777
自己株式の処分					－				－
自己株式の取得					－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,537	4,537	12,917	17,455
当期変動額合計	3,106	3,106	54,391	－	60,604	4,537	4,537	12,917	78,059
当期末残高	545,975	505,551	4,508,263	△166	5,559,623	75,224	75,224	184,511	5,819,360

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545,975	505,551	4,508,263	△166	5,559,623	75,224	75,224	184,511	5,819,360
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）					－				－
剰余金の配当			△118,274		△118,274				△118,274
親会社株主に帰属する当期純利益			346,691		346,691				346,691
自己株式の処分		12,852		81,288	94,140				94,140
自己株式の取得				△81,288	△81,288				△81,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7,965	7,965	10,577	18,543
当期変動額合計	－	12,852	228,416	－	241,268	7,965	7,965	10,577	259,811
当期末残高	545,975	518,403	4,736,679	△166	5,800,892	83,190	83,190	195,089	6,079,171

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,842	748,946
減価償却費	89,735	431,531
のれん償却額	－	137,204
固定資産除却損	352	2,637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,276	△2,295
受取利息及び受取配当金	△10,324	△19,211
支払利息	－	89,775
持分法による投資損益（△は益）	3,980	7,941
売上債権の増減額（△は増加）	△377,196	△1,466,620
棚卸資産の増減額（△は増加）	48,313	613,370
仕入債務の増減額（△は減少）	53,022	1,317,869
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△10,264
賞与引当金の増減額（△は減少）	△47	32,728
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,608	31,483
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	400	10,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△76,687	68,848
保険解約損益（△は益）	△14,023	△10,228
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,836	180,347
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△194,976	142,425
その他の流動負債の増減額（△は減少）	218,235	△144,309
その他	△1,381	△39,556
小計	79,966	2,123,425
利息及び配当金の受取額	10,294	18,793
利息の支払額	－	△117,218
法人税等の支払額	△179,009	△391,082
法人税等の還付額	2,098	21,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,650	1,655,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,051	△629,974
有形固定資産の売却による収入	272	3,196
無形固定資産の取得による支出	△52,105	△96,712
無形固定資産の売却による収入	1,681	－
投資有価証券の取得による支出	△442,572	△115,366
投資有価証券の売却による収入	－	25,886
貸付けによる支出	－	△4,150
貸付金の回収による収入	－	2,360
定期預金の預入による支出	△30,001	△30,071
定期預金の払戻による収入	20,000	30,001
投資不動産の取得による支出	△1,380	－
保険積立金の積立による支出	△82,980	△51,703
保険積立金の解約による収入	54,258	20,717
関係会社株式の取得による支出	△54,900	－
敷金及び保証金の差入による支出	△7,643	△9,446
敷金及び保証金の回収による収入	5,597	5,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△3,489,609
投資その他の資産の増減額（△は増加）	－	△7,350
その他	－	14,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,823	△4,332,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	5,000,000
長期借入金の返済による支出	－	△380,704
リース債務の返済による支出	△2,589	△11,963
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,212	－
自己株式の処分による収入	－	66,528
配当金の支払額	△98,349	△118,154
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△200,000
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,727	4,349,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△807,201	1,672,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,554,031	4,746,830
現金及び現金同等物の期末残高	4,746,830	6,418,923

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「低侵襲医療機器販売事業」「レンタル事業」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、ＭＲＩ、ＣＴ等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
低侵襲医療機器販売事業事業	心臓ペースメーカー、不整脈治療用カテーテル、冠動脈ステント等の低侵襲医療機器を販売しております。
レンタル事業	病院、介護施設、宿泊施設、寮等へ、テレビ・床頭台、空気清浄機、コイン/プリペイド式洗濯機等のレンタルを行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当連結会計年度において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来報告セグメントに含まれていた「給食事業」については、量的重要性の低下により、株式会社シンコムで展開する補聴器販売事業と合わせて、報告セグメントに含まれない「その他」として記載する方法へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,257,605	822,326	21,079,932	409,595	21,489,527	―	21,489,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,525	―	2,525	―	2,525	△2,525	―
計	20,260,131	822,326	21,082,457	409,595	21,492,052	△2,525	21,489,527
セグメント利益	307,984	69,232	377,216	8,876	386,092	△97,801	288,291
セグメント資産	10,167,771	650,245	10,818,016	198,441	11,016,458	△147,055	10,869,403
その他の項目							
減価償却費	70,193	16,252	86,445	3,302	89,748	△12	89,735
持分法投資利益又は損失(△)	△3,980	―	△3,980	―	△3,980	―	△3,980
持分法適用会社への投資額	50,919	―	50,919	―	50,919	―	50,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,316	17,414	82,731	2,084	84,815	―	84,815

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △97,801千円は、セグメント間の消去2,364千円、子会社株式取得関連費用△100,165千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △147,055千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 △12千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	低侵襲医療機器販売事業	レンタル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,283,813	821,990	22,279,821	638,117	45,023,742	1,886,664	46,910,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	341	－	1,302	1,306	2,950	10,912	13,863
計	21,284,155	821,990	22,281,123	639,423	45,026,693	1,897,577	46,924,270
セグメント利益	249,316	66,099	381,168	81,247	777,831	93,371	871,203
セグメント資産	15,636,656	682,024	7,842,127	1,097,512	25,258,321	1,329,403	26,587,724
その他の項目							
減価償却費	65,493	16,013	206,799	82,108	370,415	39,674	410,090
のれんの償却額	－	－	86,406	15,427	101,834	35,369	137,204
持分法投資利益又は損失(△)	△7,941	－	－	－	△7,941	－	△7,941
持分法適用会社への投資額	42,978	－	－	－	42,978	－	42,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	424,845	13,553	961,296	237,689	1,637,385	322,143	1,959,528

	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
売上高		
外部顧客への売上高	－	46,910,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	△13,863	－
計	△13,863	46,910,407
セグメント利益	△63,545	807,658
セグメント資産	△3,856,756	22,730,967
その他の項目		
減価償却費	21,440	431,531
のれんの償却額	－	137,204
持分法投資利益又は損失(△)	－	△7,941
持分法適用会社への投資額	－	42,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	303,886	2,263,415

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △63,545千円は、セグメント間の消去3,744千円、子会社株式取得関連費用 △59,673千円、及び各報告セグメントに配分していない純粋持株会社の利益△7,616千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △3,856,756千円は、セグメント間取引の消去△7,953,051千円、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産4,096,294千円であります。

(3) 減価償却費の調整額 21,440千円は、未実現利益の調整に係る減価償却費△187千円、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費21,627千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 303,886千円は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	951.55円	993.64円
１株当たり当期純利益	25.86円	58.60円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	25.76円	－円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,777	346,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	152,777	346,691
普通株式の期中平均株式数(株)	5,909,025	5,916,225
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	21,099	－
(うち新株予約権(株))	21,099	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年８月19日開催の取締役会において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月１日に同社株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

１．取引の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ファスキアホールディングス株式会社
事業の内容	グループ会社の経営管理 （グループ会社が医療機器等の販売、補聴器の販売、病院・介護施設、宿泊施設等向けレンタル事業を展開）

なお、被取得企業の株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社の３社についても当社の子会社となります。

（２）企業結合を行った理由

当社グループは、「医療、福祉、保健に関わる人達のすべてのニーズに応え、付加価値を提供していく。」というミッションを掲げ、医療機関、健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行う「メディカルトータルソリューション事業」を主力事業として展開しております。

ファスキアホールディングス株式会社を親会社とするファスキアグループは、「業界の仕組みと流通を革新する医療専門商社」として設立され、Sympathy（人情）、Sincerity（誠実）、Spurt（奮闘）の3つの「S」をモットーに、東海地方を中心として、医療機器販売事業、補聴器販売事業、レンタル事業を展開しています。

ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することにより、当社は企業規模の拡大とポートフォリオ強化による経営の安定化、またそれぞれの強み・ノウハウを活かして、東海地方を中心に、協業により高い相乗効果が期待でき、企業価値向上につながるものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

（３）企業結合日

2025年10月１日（みなし取得日　2025年９月１日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年９月１日から2026年８月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,898,945千円
取得原価		6,898,945千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　251,782千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

1,372,044千円

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

（３）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,437,564千円
固定資産	3,616,685 〃
資産合計	12,054,250 〃
流動負債	5,371,612 〃
固定負債	1,155,736 〃
負債合計	6,527,348 〃

７．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

株式会社フォーム

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	715,899千円	10年

株式会社シンコム

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	316,060千円	10年

中京三洋株式会社

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	146,999千円	11年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。